

事業継続と法環境研究会 2012年度 第5回会合 (議事録)

1. 会合概要

- (1) 開催日時：2012年11月21日(金) 16:00-18:00
- (2) 場所 所在地：東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー35階
会場名：テクノプロ・ホールディングス株式会社会議室
- (3) 今回の議長役：上田
- (4) 議事録作成者：上田
- (5) 今回の幹事：上田
- (6) 出席者：4名
欠席者：11名

出席メンバー		出席メンバー		オブザーバー など	
1. 座長 森 健	<input checked="" type="checkbox"/>	11. 横内 崇 ×	<input type="checkbox"/>	内田先生	<input type="checkbox"/>
2. 副座長 上田 悦久	<input checked="" type="checkbox"/>	12. 渡邊 耐三 ×	<input type="checkbox"/>	丸谷副理事長 ×	<input type="checkbox"/>
3. 井上 修一	<input checked="" type="checkbox"/>	13. 松本 新一 ×	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
4. 大石 育三	<input type="checkbox"/>	14. 矢野 陽子	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
5. 奥山 良一 ×	<input type="checkbox"/>	15. 川村 一郎	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
6. 小山 和博 ×	<input type="checkbox"/>	16.	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
7. 塩崎 宏晃	<input type="checkbox"/>	17.	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
8. 志方 宣之	<input checked="" type="checkbox"/>	18.	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
9. 田中 祐二	<input type="checkbox"/>	19.	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
10. 森本 浩之	<input type="checkbox"/>	20.	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

- (7) 主要な決定事項
 - ① 特になし
- (8) 次回開催予定
 - ① 開催日時：2012年12月27日(木)：16:00-18:00
 - ② 場所 所在地：東京都港区西新橋2-11-5 TKK 西新橋ビル
会場名：シーマ・ラボ・ジャパン株式会社
 - ③ テーマ：① 新型インフルエンザ等感染症対策に関する特別措置法の概観
② 東工大との共同WSの検討
- (9) 配付資料
以下議事内容を参照。

2. 議事内容

1. 新型インフルエンザ等感染症対策に関する特別措置法の研究

<第4回> Q&A の作成

- 以前新型インフル研究会が発表した BCP の目次の検討の結果、BCAO 標準テキストの目次から適切な項目を使うように修正する。

2. 東工大との共同 WS に関する検討

- 丸谷様からの配布資料(大地震発生直後における拠点建物の応急的使用性判定マニュアル、自然災害研有志)の検討
- 資料から判断して、すでに多くの課題についてはカバーされているようなので、これらの内容は前提として、重複のないように検討する。
- 法研ではあるが、必ずしも法的側面に限定しないで、一般企業の視点で検討する。
- すでに、技術的な課題は提示されているので、実際の企業の行動の時系列に沿った検証を試みる。
- 最近、帰宅困難者対策については、東京都消防庁から消防計画の改定の指導がある。
H24. 3. 30東京消防庁発表 東京都帰宅困難者対策条例を踏まえて、「東京都震災対策条例に基づく事業所防災計画に関する告示」の改正(H25.4.1 施行)
消防計画作成例(追加版)http://www.tfd.metro.tokyo.jp/drs/ss_jirei/shoubou_keikaku01.pdf
一斉帰宅抑制、施設内待機場所の確保、備蓄品の確保、災害時用受援者対策 に関する具体的な計画の策定が求められ、施設の安全点検のためのチェックリスト(例)、備蓄品(例)、震災時時差退社計画(例)の添付もある。(ただし、消防法に定める防災管理者が必要な大規模な対象物(11 階以上で1万㎡以上の建物)が中心)
- 事業所防災計画の中では、管理権原者が施設の安全点検を実施することになっているが、実態をどのように考えるか、課題が多いと悩んでいるのが実情。
- 都条例と事業所防災計画上の要求レベルに温度差がある。防災計画は作成の上消防署へ届け出する。消防署に確認を求めたが、作成するように要請を受けた、事例があった。その結果、BCP・危機管理と消防計画の実効性の差異に混乱が生じている。
- 「安全点検」という言葉も、誤解を生じるのでは？ 実際にはできるレベルは、危険判断程度。「危険だから逃げる」という判断はできそうだが、「安全だから滞在する」という判断だと、後から責任問題が生じるのではないか。
- 発災後の時系列で考えると、企業が必要な判断は、発災直後から専門家が到着するまでの、短時間の避難かビルに滞留するか判断となるだろう。
- 事例としては、ビルや工場などがすでに耐震診断をしているか免震構造など、耐震が確認されているので、計画では発災後は外に避難しないことにしている。被害の想定でも、非構造材など一部に限定されるとしており、ビルの構造などには危機的な被害が生じない前提にしている。

3. 次回の討議

- (1) 3回シリーズで、新型インフルエンザ等感染症対策に関する特別措置法を研究のうち、
 - ・次回 5回目 12月14日（金）BCP への留意点の整理
- (2) 東工大との共同WSの予定
 - ・次回研究会までに、ML等で資料のまとめをする
 - ・2013年1月28日共同WS開催予定
- (3) 今後の予定（各回 16:00-18:00）
 - ・12月27日（金）

4. その他

- ・特になし

以上